

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社レボインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 5022 URL https://e-revo.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 越川 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 土居 秀行 TEL (075)353-2277
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,515	22.0	5	△97.6	87	△61.8	59	△63.8
2023年3月期	1,242	49.6	227	460.2	229	253.1	165	179.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	31.50	29.81	26.0	3.0	0.4
2023年3月期	87.65	-	167.5	18.9	18.3

- (注) 1. 当社は2023年6月9日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2023年10月31日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,109	279	6.8	146.77
2023年3月期	1,660	181	10.9	96.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 279百万円 2023年3月期 181百万円

- (注) 1. 当社は2023年6月9日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	32	△2,269	2,179	24
2023年3月期	265	△900	649	82

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,773	17.0	37	596.5	37	△57.4	24	△59.4	12.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,906,800株	2023年3月期	1,885,800株
2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
2024年3月期	1,901,062株	2023年3月期	1,885,800株

(注) 当社は2023年6月9日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、経済活動の正常化が進み、インバウンドの増加や景気回復の傾向が見られました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギーや原材料などの価格が上昇し、人手不足も人件費の高騰に拍車をかけています。

一方で、世界経済は、インフレと各国中央銀行の政策金利の高水準から、個人消費の低迷による経済成長の鈍化が見られ、為替が急激に変動するなど、先行きが不透明な状況にあります。また、ハマスを支持するイスラム武装組織フーシ派が、紅海からスエズ運河経由でイスラエルに向かう船舶への武力攻撃を開始したため、各国の主要船会社は紅海を避け、アフリカ最南端の喜望峰を回る迂回ルートに切り替えました。その結果、アフリカの喜望峰経由で迂回した船舶は燃料消費が増加し、輸送コストが大幅に上昇しています。このため、海外販売コンテナ船の運賃が急激に値上がりしております。2024年1月25日の時点で、40フィートのコンテナ1個あたりの運賃は3,964ドルに上昇し、軍事衝突が始まる直前の2023年10月5日時点と比較して2.8倍に増加しています。

このような状況の中で、バイオマスを取り巻く業界におけるバイオ燃料導入に向けた動きは、持続可能性の高い取り組みとして国内外で大きく注目されています。特に航空業界では、2030年時点で国内航空会社による燃料使用量の10%をSAF（持続可能な航空燃料）に置き換える目標が掲げられております。

当社では、今後更にバイオ燃料の需要増加が予想される中で、安定的な供給体制を構築するために、営業活動に重点を置き、前年度比110.3%の廃食用油引取りを行いました。

また、第一世代に次ぐ次世代バイオ燃料として、SAF（バイオジェット燃料）、バイオ軽油、バイオナフサの製造技術の確立に成功しており、廃食用油のみならず、廃プラスチックや未利用木質を原料としたバイオ燃料化技術の実証に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,515,581千円（前年同期比22.0%増）、営業利益は5,350千円（前年同期比97.6%減）、経常利益は87,777千円（前年同期比61.8%減）、当期純利益は59,874千円（前年同期比63.8%減）となりました。

また、当社はバイオ燃料関連事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は386,284千円となり、前事業年度末に比べ162,183千円増加いたしました。これは主に売掛金が39,455千円、未収消費税等が148,513千円増加した一方で、現金及び預金が59,276千円減少したことによるものであります。固定資産は3,722,921千円となり、前事業年度末に比べ2,286,223千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が55,952千円増加、建設仮勘定が2,074,990千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,109,205千円となり、前事業年度末に比べ2,448,406千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は391,641千円となり、前事業年度末に比べ109,314千円増加いたしました。これは主に短期借入金が50,000千円、未払金が38,678千円増加した一方で、未払法人税等が37,708千円減少したことによるものであります。固定負債は3,438,537千円となり、前事業年度末に比べ2,241,417千円増加いたしました。これは長期借入金が2,150,400千円、リース債務が90,682千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は279,026千円となり、前事業年度末に比べ97,674千円増加いたしました。これは第三者割当増資による資本金が18,900千円と資本準備金が18,900千円増加、当期純利益の計上59,874千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して58,276千円減少し24,506千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32,449千円の収入（前年同期は265,292千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益87,777千円、減価償却費53,910千円、未収消費税等の増加額137,405千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,269,938千円の支出(前年同期は900,149千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,152,374千円、貸付けによる支出43,003千円、関係会社株式の取得による支出39,864千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,179,212千円の収入(前年同期は649,773千円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入2,898,472千円、長期借入金の返済による支出735,698千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業を取り巻く環境は、バイオ燃料の需要増加に伴う国際的な競争による廃食用油価格の高騰や2024年4月からの働き方改革関連法の施行に起因する人手不足による賃上げのコスト増加など、厳しい状況が見込まれます。

このような環境下において、当社は、競争力強化のため営業・広報活動に重点を置き、廃食用油調達先の更なる新規開拓や廃食用油の引取効率向上のための拠点設置等、原料調達拡大に注力してまいります。

国内外でのバイオ燃料(C-FUEL、CF-5)販売においては、廃食用油の引取からバイオ燃料への再資源化を自社一貫体制で行うことによるトレーサビリティの明確化や、化石燃料と比較した際の環境負荷低減など、更なる販路拡大に向けて、より一層積極的に営業・広報活動に取り組んでまいります。

バイオ燃料化技術の研究開発においては、資源の少ない日本でバイオ燃料需要の増加に応えるため、廃棄物資源からのバイオ燃料化技術や歩留まり率、品質の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高1,773,385千円(前年同期比17.0%増)、営業利益37,264千円(前年同期比596.5%増)、経常利益37,425千円(前年同期比57.4%減)、当期純利益24,326千円(前年同期比59.4%減)を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,782	28,506
売掛金	25,279	64,735
商品及び製品	10,160	11,298
仕掛品	3,659	4,405
原材料及び貯蔵品	23,236	28,379
前払費用	6,740	14,475
未収消費税等	11,929	160,442
その他	55,312	74,043
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	224,100	386,284
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,326	88,939
構築物（純額）	238,397	220,491
機械及び装置（純額）	20,219	25,779
車両運搬具（純額）	2,212	1,402
工具、器具及び備品（純額）	11,565	67,517
土地	347,008	347,008
リース資産（純額）	27,843	125,216
建設仮勘定	595,638	2,670,629
有形固定資産合計	1,335,211	3,546,984
無形固定資産		
特許権	3,694	5,526
ソフトウェア	9,690	9,041
その他	231	1,663
無形固定資産合計	13,616	16,231
投資その他の資産		
関係会社株式	47,401	87,265
出資金	10,080	10,080
繰延税金資産	6,436	7,198
その他	23,951	55,161
投資その他の資産合計	87,869	159,705
固定資産合計	1,436,697	3,722,921
資産合計	1,660,798	4,109,205

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,229	33,203
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	81,681	94,055
リース債務	12,168	25,081
未払金	48,119	86,797
未払費用	39,455	53,364
未払法人税等	73,127	35,418
預り金	2,765	2,229
賞与引当金	2,779	11,491
流動負債合計	282,327	391,641
固定負債		
長期借入金	1,142,372	3,292,772
リース債務	21,975	112,657
資産除去債務	32,765	32,974
その他	6	133
固定負債合計	1,197,119	3,438,537
負債合計	1,479,446	3,830,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,075	499,975
資本剰余金		
資本準備金	409,275	428,175
資本剰余金合計	409,275	428,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,854	22,037
繰越利益剰余金	△732,852	△671,160
利益剰余金合計	△708,998	△649,123
株主資本合計	181,351	279,026
純資産合計	181,351	279,026
負債純資産合計	1,660,798	4,109,205

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,242,718	1,515,581
売上原価	611,292	803,216
売上総利益	631,425	712,365
販売費及び一般管理費	404,296	707,015
営業利益	227,129	5,350
営業外収益		
受取保険金	1,072	333
物品売却益	9,716	10,700
補助金収入	6,834	165,334
業務委託収入	2,484	6,987
その他	1,759	1,453
営業外収益合計	21,865	184,809
営業外費用		
支払利息	13,623	43,420
シンジケートローン手数料	—	52,717
上場関連費用	—	6,000
支払手数料	4,906	—
その他	833	244
営業外費用合計	19,363	102,381
経常利益	229,632	87,777
特別利益		
固定資産売却益	846	—
特別利益合計	846	—
特別損失		
固定資産売却損	4,392	—
固定資産除却損	6	—
特別損失合計	4,398	—
税引前当期純利益	226,080	87,777
法人税、住民税及び事業税	72,698	28,663
法人税等調整額	△11,912	△761
法人税等合計	60,786	27,902
当期純利益	165,294	59,874

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
I 材料費		359,778	69.9	598,306	81.3
II 労務費		39,262	7.6	39,707	5.4
III 経費	※1	115,878	22.5	98,150	13.4
当期総製造費用		514,919	100.0	736,164	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,223		3,659	
合計		519,142		739,824	
期末仕掛品棚卸高		3,659		4,405	
当期製品製造原価		515,482		735,419	
期首製品棚卸高		2,533		9,961	
合計		518,016		745,380	
期末製品棚卸高		9,961		11,252	
他勘定振替高	※2	14,795		16,194	
製品売上原価		493,259		717,933	
(商品原価明細)					
期首商品棚卸高		213		199	
当期商品仕入高		824		1,271	
他勘定受入高	※3	117,194		83,857	
合計		118,232		85,328	
期末商品棚卸高		199		45	
商品売上原価		118,033		85,282	
売上原価合計		611,292		803,216	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
修繕費 (千円)	19,470	7,385
減価償却費 (千円)	32,528	9,533
水道光熱費 (千円)	25,324	30,770
運賃 (千円)	23,424	30,884

※2. 他勘定振替高の主なものは、自家消費のための内部振替高等であります。

※3. 他勘定受入高は、製品原料の受入れのための振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	481,075	409,275	409,275	31,733	△906,026	△874,292	16,057	16,057
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△7,879	7,879	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	165,294	165,294	165,294	165,294
当期変動額合計	—	—	—	△7,879	173,173	165,294	165,294	165,294
当期末残高	481,075	409,275	409,275	23,854	△732,852	△708,998	181,351	181,351

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	481,075	409,275	409,275	23,854	△732,852	△708,998	181,351	181,351
当期変動額								
新株の発行	18,900	18,900	18,900	—	—	—	37,800	37,800
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△1,817	1,817	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	59,874	59,874	59,874	59,874
当期変動額合計	18,900	18,900	18,900	△1,817	61,692	59,874	97,674	97,674
当期末残高	499,975	428,175	428,175	22,037	△671,160	△649,123	279,026	279,026

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	226,080	87,777
減価償却費	73,043	53,910
差入保証金の償却額	—	849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	8,712
シンジケートローン手数料	—	52,717
補助金収入	△6,834	△165,334
支払利息	13,623	43,420
固定資産売却損益 (△は益)	3,545	—
固定資産除却損	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,601	△39,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,474	△7,026
前払費用の増減額 (△は増加)	6	△7,420
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,045	△137,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,817	10,974
未払金の増減額 (△は減少)	5,955	47,439
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,571	13,908
預け金の増減額 (△は減少)	46,138	—
その他	△29,766	22,374
小計	287,319	△14,556
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△14,577	△44,203
補助金の受取額	6,834	165,334
法人税等の支払額	△14,286	△74,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,292	32,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	11,000
関係会社株式の取得による支出	△40,000	△39,864
出資金の払込による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△866,453	△2,152,374
有形固定資産の売却による収入	23,588	—
無形固定資産の取得による支出	△294	△14,789
貸付けによる支出	△1,172	△43,003
貸付金の回収による収入	194	1,585
差入保証金の支払額	△3,278	△14,584
その他	△735	△7,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,149	△2,269,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	759,693	2,898,472
長期借入金の返済による支出	△70,765	△735,698
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△9,154	△18,644
シンジケートローン手数料の支払額	—	△52,717
株式の発行による収入	—	37,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,773	2,179,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,916	△58,276
現金及び現金同等物の期首残高	67,866	82,782
現金及び現金同等物の期末残高	82,782	24,506

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	47,401	87,265
持分法を適用した場合の投資の金額	34,953	70,654
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△12,447	△16,611

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、バイオ燃料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	96.16円	146.77円
1株当たり当期純利益	87.65円	31.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	29.81円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月31日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	165,294	59,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,294	59,874
普通株式の期中平均株式数(株)	1,885,800	1,901,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	107,235
(うち新株予約権(株))	—	107,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,360個 (普通株式 136,000株) 第5回新株予約権 905個 (普通株式 90,500株) 第6回新株予約権 50個 (普通株式 5,000株)	—

- (注) 1. 当社は2023年6月9日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2023年10月31日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。